

Your EMC Partner



OKAYA

第100期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日

岡谷電機産業株式会社

証券コード：6926

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、我が国においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動正常化への動きが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた海外における金融引き締めや急激な外国為替変動等から、不透明感の強い状況が継続しました。また、主力生産拠点のあるスリランカでは、同国の経済状況の悪化を契機とした政情不安が継続しましたが、当社工場は、従業員の安全確保を最優先事項としながら操業を続けてまいりました。

このような経済環境のなか、当社は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画のもと、「コア事業であるEMC対策<sup>①</sup>を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進し、生産能力の拡大・生産性向上による生産体制の拡充等に取り組んでまいりました。

販売面につきましては、当社の主力分野である産業機器向け及び空調機器向けを中心に、前年度より増収となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や円安による海外原材料の調達コスト増加等による押し下げの影響を受けながらも、前出の増収及びコスト構造改革に向けた様々な取組みによる効果もあり、黒字に至りました。なお、受注面は、2022年度下期において前年度より落ち着きをみせたものの、産業機器向け及び空調機器向けを中心に総じて堅調に推移しました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動を計画どおり推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は171億9百万円（前年比128%）、営業利益は6億68百万円（前年度は4億53百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益1億35百万円を計上したこと等により8億30百万円（前年度は3億54百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億13百万円（前年度は4億36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり4円でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

<sup>①</sup>EMC：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。



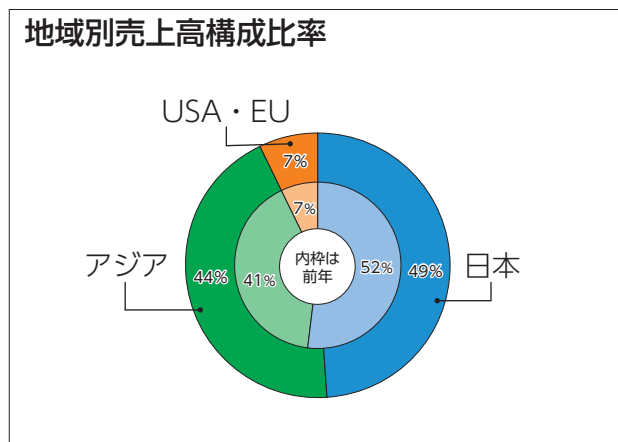
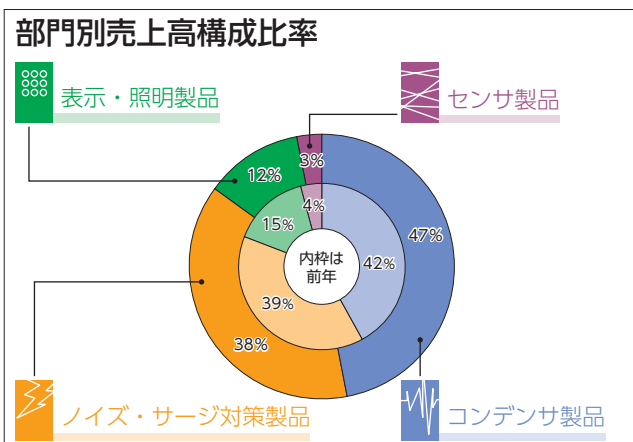
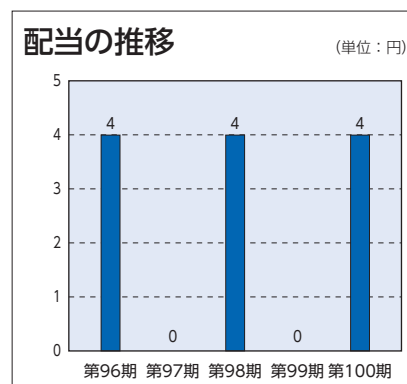
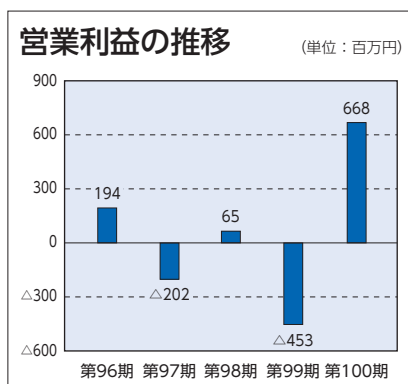
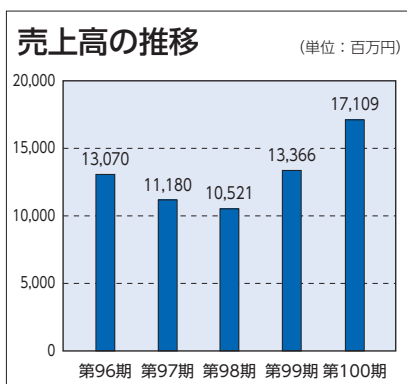
代表取締役  
社長執行役員

**高屋舗 明**

2023年6月

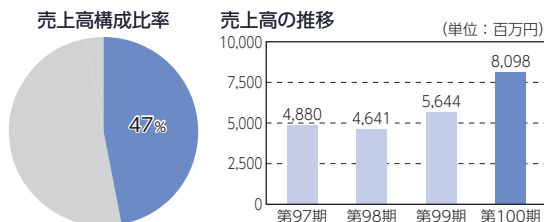
## 決算ハイライト

売上高	171億9百万円	(前年比	128%)
営業利益	6億68百万円	(前年比	-)
親会社株主に帰属する当期純利益	6億13百万円	(前年比	-)



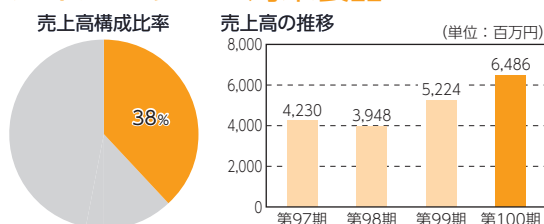
# 製品部門別の概況

## コンデンサ製品



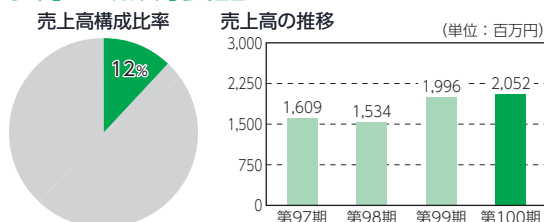
産業機器向け及び空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は80億98百万円（前年比143%）となりました。

## ノイズ・サージ対策製品



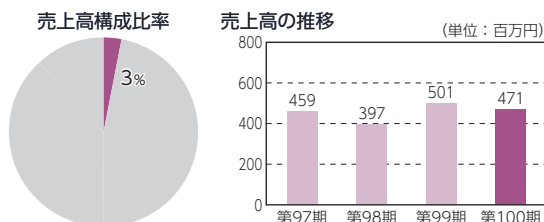
国内における産業機器向け及び空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は64億86百万円（同124%）となりました。

## 表示・照明製品



海外における液晶ディスプレイ向け及び国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は20億52百万円（同103%）となりました。

## センサ製品



国内における時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は4億71百万円（同94%）となりました。

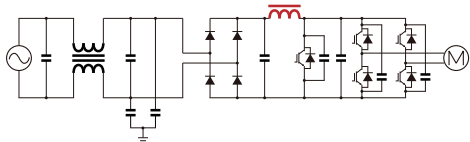
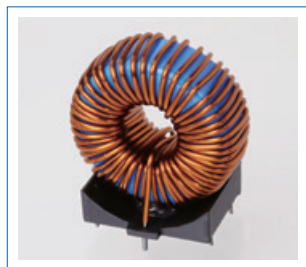
## ◆EMC対策を軸とした持続的成長に向けて

当社の主力製品であるコンデンサやノイズ・サージ対策製品は、電源基板等に実装され、主にノイズ（電磁雑音）による機器の故障・誤動作の対策やサージ（落雷等）による故障・停止を回避するために使用されています。伝導ノイズは、その伝わり方によりノーマルモードノイズとコモンモードノイズの2種類があります。当社は後者に対応するコモンモードチョークコイルを販売しておりましたが、昨年よりお客様のニーズに応えノーマルモードチョークコイルの取り扱いも開始いたしました。

当社は「コア事業であるEMC対策<sup>①</sup>を軸とした持続的成長」を中期経営計画の基本方針としています。EMC対策のソリューションをより幅広く提供できるように、今後とも製品の多様化と提案力の向上に努めてまいります。

① EMC：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

ノーマルモードチョークコイル **NEW**



キャッチコピー「YOUR EMC PARTNER」の  
ビジュアルイメージ



## ◆期末配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置づけております。昨今の業績並びに将来の事業展開や財務体質の強化に鑑み、以下のとおり期末配当を実施いたします。

1株当たり配当額：4円

効力発生日：2023年6月26日（月）

# 決算概要

## 貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流 動 資 産	11,931	11,408
固 定 資 産	4,857	4,589
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,789</b>	<b>15,998</b>
<b>負債の部</b>		
流 動 負 債	3,648	4,040
固 定 負 債	4,913	4,702
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,561</b>	<b>8,743</b>

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
<b>純資産の部</b>		
資 本 金	2,295	2,295
資 本 剰 余 金	1,931	1,931
利 益 剰 余 金	2,449	1,836
自 己 株 式	△186	△188
<b>株 主 資 本</b>	<b>6,489</b>	<b>5,873</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,738</b>	<b>1,381</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,228</b>	<b>7,255</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>16,789</b>	<b>15,998</b>

## 損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期
	(2023年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	17,109	13,366
売上原価	13,529	11,141
販売費及び一般管理費	2,910	2,677
<b>営 業 利 益</b>	<b>668</b>	<b>△453</b>
営業外収益	236	143
営業外費用	75	45
<b>経 常 利 益</b>	<b>830</b>	<b>△354</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>830</b>	<b>△354</b>
法 人 税 等	217	81
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>613</b>	<b>△436</b>

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期
	(2023年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	△1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	65
現金及び現金同等物の増減額	△840	△452
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	3,782
現金及び現金同等物の期末残高	2,489	3,330

# 会社概要・役員

(2023年4月1日現在)

創 資 事	立 本 業 所	1946年6月1日 2,295,169千円
本 東 名 大 長 福 埼 長	東 関 東 営 業 所 / 西 関 東 営 業 所 名 古 屋 営 業 所 大 阪 営 業 所 野 出 張 所 岡 出 張 所 玉 事 業 所 野 事 業 所	東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 福 岡 市 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市

## 関係会社

東 北 オ カ ヤ 株 式 会 社	○ S D 株 式 会 社
岡 谷 香 港 有 限 公 司	東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司
OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED	岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司
OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.	OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC AMERICA, INC.	

## 役員

(2023年6月23日現在)

### 取締役・監査役

代 表 取 締 取 締 ※取 締 ※常 勤 監 査	取 締 取 締 取 締 取 締 監 査 査	役 役 役 役 役 役 役	山 高 本 昨 房 吉 吉 有	田 屋 間 間 前 村 野 賀	尚 昌 英 芳 太 義	人 明 勤 之 一 卓 和
--	---	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	----------------------------	---------------------------------

### 執行役員

会 社 常 上 上 執 行 執 行 執 行 執 行 執 行	長 長 務 席 席 席 行 行 行 行 行 行 行	執 行 執 行 執 行 執 行 行 行 行 行 行	員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員	山 高 金 本 石 黒 加 翠 水 縄 林	田 屋 丸 間 井 崎 藤 尾 内 間 耕	尚 昌 建 政 道 力 武 賢 一	人 明 雄 勤 志 道 誠 郎
---	---	---	--	---	---	---	--------------------------------------

※印は、社外役員であります。

# 株式の状況

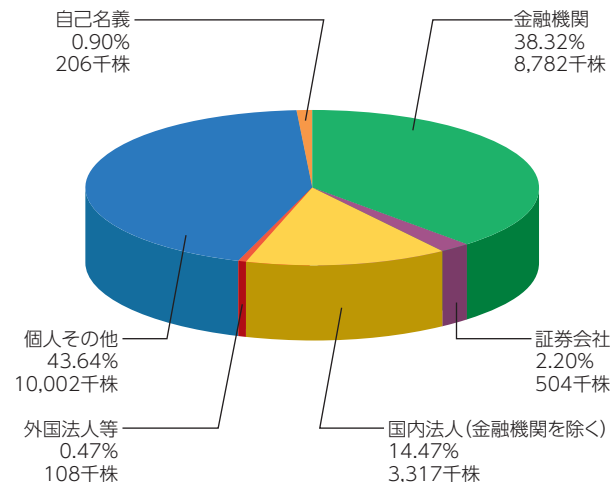
(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	11,346名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 (冲電気工業口)	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.10
T P R 株式会社	14,400	6.34
安田不動産株式会社	8,885	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,860	3.90
株式会社みずほ銀行	8,324	3.66
岡谷企業財形会	7,875	3.47
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
S M B C 日興証券株式会社	3,667	1.61
岡谷電機産業従業員投資会	3,622	1.59

(注) 持株比率は自己株式 (206,388株) を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く)
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<https://www.okayaelec.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

# 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末日の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

## 《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券	2kg分
500株以上 1,000株未満	おこめ券	5kg分
1,000株以上	おこめ券	10kg分



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg分追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg分追加

※毎年3月末の当社株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に登録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人	〒168-8507
特別口座管理機関	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)



〒158-8543  
東京都世田谷区等々力六丁目16番9号  
TEL (03) 4544-7000 (代表)  
FAX (03) 4544-7007

